

2023

12/5  
TUE

No.

411

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 来春3月FRB「利下げpivot」前倒し観測

米CPI（消費者物価）3%割れトレンドにある中で米FRB苛烈利上げによる米FF金利5.5%が実質金利上昇による過剰引締め「overkill」となって米エコノミック・サプライズ指数が下落、「代償なきデイスインフレ」が幻想と化し米景気後退（リセッション）の登音に1968年以降の最終利上げから利下げまで「平均8か月」要した如く24年3月のFed pivot（利下げ転換）前倒し説が台頭しつつある。

実質金利上昇に来年1-3月期リセッション懸念

「経済を減速させインフレ率を2%に戻す上で現在、政策（金利）が好位置にあるとの確信を私は強めている（“I am increasingly confident that policy is currently well positioned to slow the economy and get inflation back to 2%,”） -、「ここ数週間に目にした状況、経済のペースに心強く感じている（“I am encouraged by what we have learned in the past few weeks — something appears to be giving, and it’s the pace of the economy.”）」 -。

タカ派として知られるウォラーFRB理事が11月28日米シンクタンクAmerican Enterprise研究所（AEI）のイベント講演（原稿）で利上げサイクル終焉を示唆した。特筆すべきは、講演後に参加した討議で、Fedウォッチャーの米WSJ紙ニック・ティミラオス記者の「インフレ低下が続くなら現在の政策金利水準は適切か」との質問にウォラー理事は「テイラー・ルール（政策金利の適切水準）の原則においてデイスインフレ基調がさらに数カ月続き、インフレの大幅低下に確信を持たた時には利下げを始めることができる」と利下げpivot（転換）を示唆したことだ。

米長期金利が4.3%台前半と約2ヶ月ぶり水準に低下、金利先物市場で来年5月FOMCの利下げ予想確率が6割を超え、割高感が緩み高PER（株価収益率）ハイテク株中心に買いが入り28日の米ダウ平均は反発し前日比83ドル高の3万5416ドルと8月1日の今年高値水準まであと200ドル強に迫った。

もっとも、米景気減速の予兆は未だ“まだら模様”にあり24年前半の利下げ織り込みは時期尚早との見方も根強く、エネルギー・食品除くコア物価上昇率が高止まり、インフレ退治の最終局面「last one mile」が想定以上に長引く可能性もある。その証左として、もう一人のタカ派ボウマンFRB理事は28日の講演で物価動向次第で追加利上げを支持する姿勢を示すなど一部

の高官は依然としてタカ派寄りの姿勢を続けている。

ところが、そこにウォラーFRB理事の利下げ示唆発言を援護射撃するように資産家ビル・アックマン氏の利下げ来春「3月前倒し」説の号砲が鳴り響く。

最終利上げから利下げ迄1968年以降「平均8ヶ月」

「資産家アックマン氏は米FRBが市場予測よりも早く利下げを始めると見込んでいる（Billionaire investor Bill Ackman is betting the Federal Reserve will begin cutting interest rates sooner than markets are predicting）（ブルームバーグ11月29日） -。

米ヘッジファンド「パーシング・スクエア」創業者で著名投資家アックマン氏がブルームバーグTV番組『David Rubenstein Show』にて、「インフレ率3%割れの鈍化傾向にあるときに米FF金利5.5%は経済に影響を及ぼす実質金利としては非常に高い」とした上で、「近く利下げを始めなければハードランディングの現実的リスクがあると私は考えている」と24年3月にも利下げがあり得ると指摘した。

既に、アックマン氏の懸念をなぞるように米指標と事前予想との食い違い（乖離幅）を指数化しゼロを挟んで上下（プラス・マイナス）で示した「エコノミック・サプライズ」指数が下落の一途を辿り、雇用や生産など米指標の実績が予想を下回り、米景気悪化の予兆となって顕在化、スワップ市場のデータによれば、24年6月FOMCでの利下げ転換を完全に織り込み、金利先物「Fedウォッチャー」の来年5月利下げ予想確率が約8割へと上昇している。

ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「1968年以降、米FRBの最終利上げから利下げPivot（転換）まで平均8ヶ月を要している（Eight Months from Last Fed Hike to First Fed Cut）とされ、米最終利上げが今夏7月FOMC（0.25%）とすれば、2024年3月にも利下げpivotが想定される」という。むろん、これはアックマン氏の来年3月利下げ説と一致するところである。何より、24年は大統領選Yearであり、11月の選挙3-4ヶ月前の来年6-8月期の米景気及び米国株の立ち位置が重要視されるだけに米利下げ前倒しとその後の米国株「弱気相場」には注意が要されよう。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)10月貿易収支  
6日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、-630億ドル) 10月の財・サービスの輸出は前月比+2.2%。一方、消費財と資本財の輸入も増加。11月については財・サービスの輸出が順調に推移しており、輸入額は一定の水準を維持すると予想される。貿易赤字額はやや拡大する可能性がある。



(日)7-9月期国内総生産改定値  
8日(金)午前8時50分発表予定

(予想は、前期比年率-1.8%) 7-9月期の企業設備投資はますます順調であるものの、民間消費支出の大幅な上方修正は期待できないことから、改定値が上方修正されても小幅にとどまると予想される。

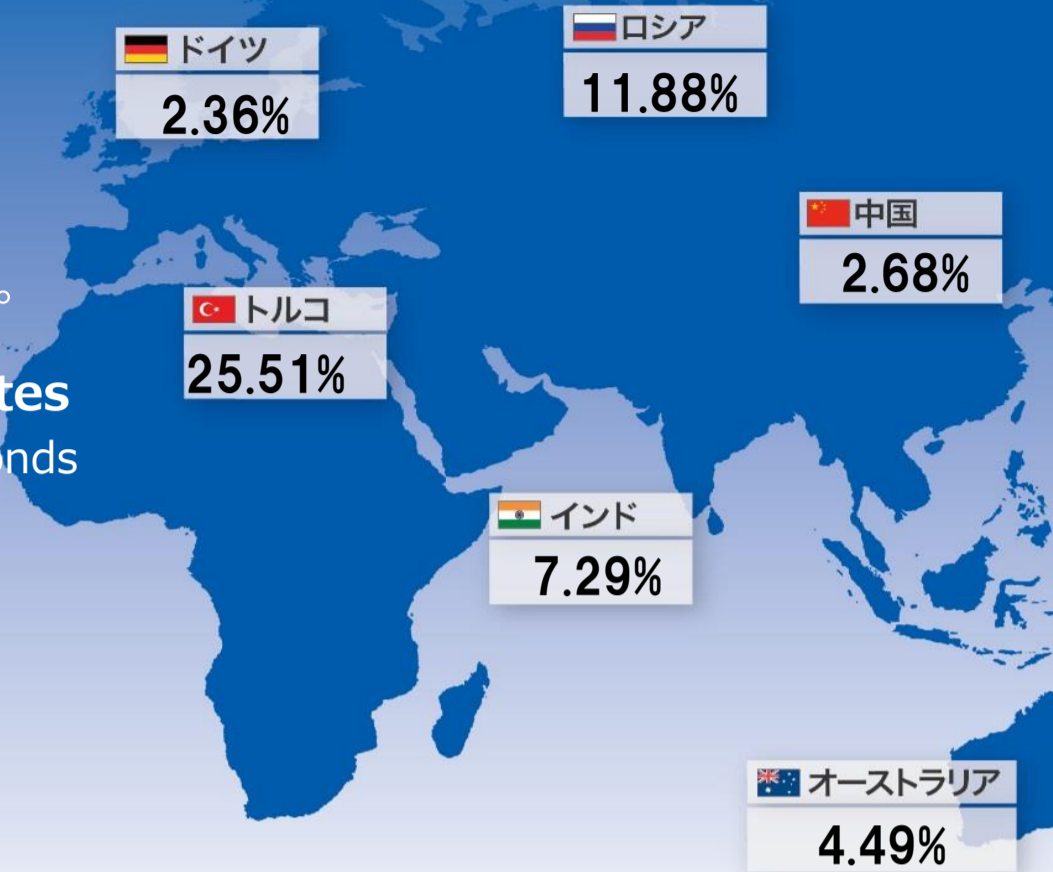


(米)11月雇用統計  
8日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人、失業率は3.9%) 11月の雇用統計では、UAWのストライキによる影響がなくなるものの、その他の産業における雇用者数の大幅な増加は期待できないことから、雇用者数の増加幅は20万人程度になる見込み。労働市場に再参入する人は増えており、11月の失業率は10月と同水準と予想される。



# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 海外バイヤーが商談ツアー＝三陸・福島で、代替輸出先探しを支援

2023年12月4日

日本貿易振興機構（ジェトロ）は4日、米国など3カ国の水産品バイヤーを招待し、三陸海岸沿いの青森、岩手、宮城の3県と福島県での商談ツアーを始めた。東京電力福島第1原発にたまった処理水の海洋放出に対し、中国政府は日本産水産物の禁輸措置を講じた。国内の水産業が打撃を受ける中、海外バイヤーとのマッチングを通じて代替輸出先探しを支援する。商談ツアーには米国、カナダ、シンガポールから6社が参加し、青森市からスタート。岩手県宮古市、宮城県女川町、石巻市、福島県相馬市などで、魚市場や水産事業者を訪問したり、商談会を開いたりする。（C）時事通信社

### 原発容量50年までに3倍＝米提案に日本賛同—COP28

2023年12月2日

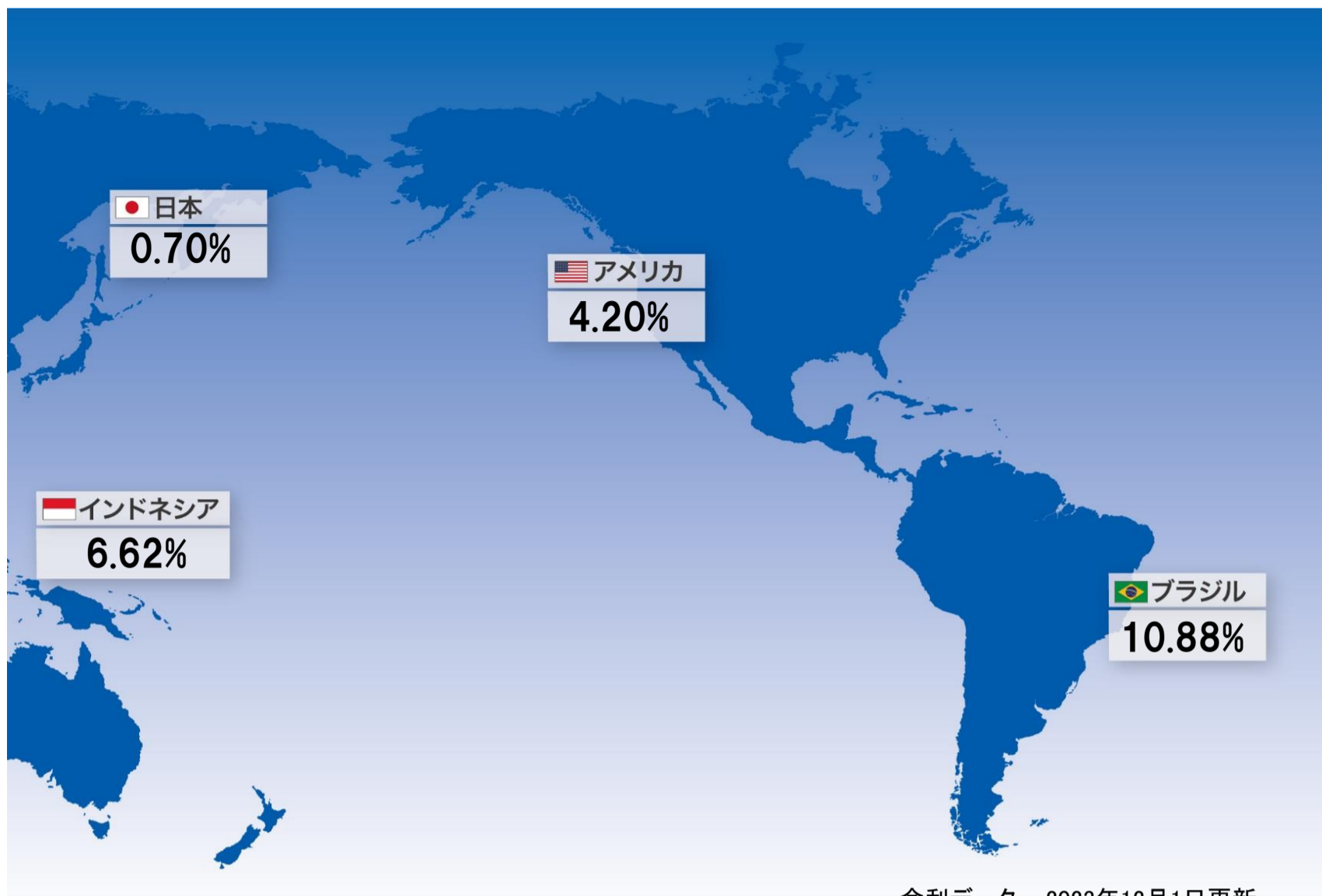
【ドバイ時事】米政府は1日、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催中の国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）で、産業革命前からの世界全体の気温上昇を1.5度以内に抑える「パリ協定」の目標達成のため、温室効果ガスが発生しない原子力発電の容量を世界全体で2050年までに3倍にする宣言を発表した。日本やUAEなど計21カ国が賛同したという。ただ、東京電力福島第1原発事故を経験

した日本国内では反発も起きそうだ。他に賛同したのは、韓国、英国、フランス、ウクライナなど。米国は原発について「クリーンで安定供給が可能な電源で、エネルギー安全保障にも利点がある」と強調しており、COP28の期間中に、原発容量の3倍目標に賛同する国をさらに増やしたい考えだ。日本国内では5月に既存原発の60年超運転を事実上可能にする「GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法」が成立。原発利用にかじを切っている。一方で、容量を3倍にするには既存原発の再稼働や増設の議論も起こりそうだ。原発の安全性に不安を抱く国民も多い中、環境NGOからは日本の賛同に対し、「原発は核燃料の処分などで環境を汚染する。気候変動対策になっていない」と非難する声が出ている。（C）時事通信社

### 利上げ局面、終了模索か＝指標にらみ慎重に判断—米FRB

2023年12月2日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）が、インフレの鈍化を踏まえ、利上げ局面の終了を模索し始めたもようだ。ただ、物価上昇率は目標の2%を依然として上回る。底堅い個人消費などを受けたインフレ再燃のリスクも残っており、FRBは経済指標をにらみ、慎重に政策を判断する構えだ。「時期尚早だ」。パウエルFRB議長は1日の講演で、市場で広まる利上げ打ち止めや、早期利下げを巡る観測をけん制した。しかし、パウエル氏の発言もさほど響



金利データ：2023年12月1日更新  
 ニュース提供：時事通信社

かず、市場ではFRBが来年3月の会合で、早くも利下げに転じるとの見方が浮上している。背景にあるのは、インフレ率の順調な低下だ。FRBが重視する個人消費支出（PCE）物価指数は10月、前年同月比3.0%上昇した。上昇率は昨年6月（7.1%）のピークから大きく下がり、2021年3月以来2年7カ月ぶりの低水準を記録。FRB内では、インフレ率が「2%に向かっている」（高官）と、物価安定の回復を楽観する声も出てきた。一方、景気や雇用情勢には鈍化の兆しが見えているとはいえ、なおも堅調さを保つ。旺盛な消費が「インフレ圧力をもたらし続ける」（ボウマン理事）と、警戒論も根強い。インフレや景気の先行きに不透明感が漂う中、パウエル氏は「正しい行動は慎重に動き、考えることだ」と強調。「（金融引き締めを）十分行ったのか、もっと必要なのかを指標が示す」と述べた。追加利上げの可能性を残しつつ、経済動向を見極める必要性を訴えた。（C）時事通信社

### E V購入支援から中国除外へ = 電池部材や鋳物使用で—米政権

2023年12月2日

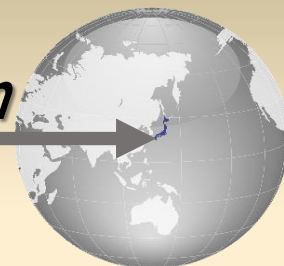
【ニューヨーク時事】バイデン米政権は1日、電気自動車（EV）を対象とした最大7500ドル（約110万円）の購入支援策について、中国企業が生産した電池部材や重要鋳物を使っている場合は除外する方針を発表した。供給網の安

全保障強化が理由。電池は2024年から、重要鋳物は25年から適用する。除外対象には中国の他、北朝鮮やロシア、イランの企業も含まれる。車載電池や鋳物の生産では中国企業が大きなシェアを占めており、新方針は事実上、「脱中国」を目指したものだ。米政権高官は「EVの未来を『米国製』にする」と対抗意識をにじませた。具体的には、米企業の子会社も含め、中国などに本拠を置いていたり、政府による経営支配権が25%以上に及んでいたりする企業が除外対象となる。ただ、自動車メーカーには、車載電池で世界最大手の中国・寧徳時代新能源科技（CATL）との協力を進めている事例もあり、新方針で「脱中国」がどこまで図られるかには不透明さも残る。日本勢でバイデン政権のEV購入支援の対象となっているのは、現在のところ日産自動車の「リーフ」のみ。トヨタ自動車は25年からEVの北米生産を始める。（C）時事通信社

### 黒鉛輸出管理を強化 = EV材料の重要鋳物—中国

2023年12月1日

【北京時事】中国政府は1日、グラファイト（黒鉛）の輸出管理の規制を強めた。電気自動車（EV）に搭載するリチウムイオン電池の材料となる重要鋳物で、中国は世界最大の生産国。（後略）（C）時事通信社



## 鉱工業生産指数は市場予想を上回る

経済産業省が11月30日に発表した10月の鉱工業生産指数は104.6となり、前月から1.0%上昇した。市場予想の0.8%上昇も上回る形に。全15業種のうち10業種で上昇。とりわけ、電子部品・デバイス工業や自動車工業がけん引。2カ月連続でのプラスとなっている。

### 日経平均はやや弱含み、買い手掛かりの乏しさを意識

やや弱含み。週前半は買い手がかりの乏しさが意識された。これまで急ペースでの上昇が続いていたことから利益確定売りが出やすい一方で、年末ラリー入りへの期待感で下値では押し目買いも入り、底値は堅かった。週半ば11月30日は月末のドレッシング買いなどへの思惑買いもあり高値引けとなったが、翌12月1日は円高進行なども上値を抑え、この日の安値圏で引けた。

### 日経平均、今週は神経質な展開か、円高進行やメジャーSQに絡んだ売買を警戒

神経質な展開か。日本株の先高観は根強く、下値では引き続き押し目買いが入りそうだ。ただ、為替の円高進行が続いているほか、米国経済への楽観的な見方を警戒する見方も出始めており、経済指標発表前後の米国株式市場の動きには注視となろう。また、週末にはメジャーSQ（特別清算指数）算出日を迎えるため、週半ばにはSQに絡んだ売買で荒い値動きも想定されよう。

### 10年債利回りは反落、米国の早期利下げを織り込む動きに

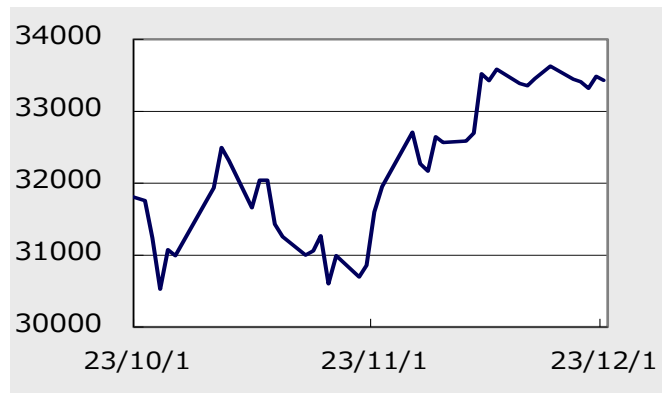
利回りは反落。米インフレ指標の低下基調が続く中、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が米国の経済減速とインフレ率の低下基調に確信を強めつつあることが明らかになり始めた。そこへウォラーFRB理事の発言を機に米国の早期利下げを織り込む動きになって米長期金利が急反落し、追隨して日本国債利回りは反落した。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米国の早期利下げ観測に歯止め

利回りは横ばいか。今週の米国では11月雇用統計など雇用関連指標やその他経済指標の発表が相次ぐ。これら米経済指標で労働需給の緩和傾向や経済の減速傾向が確認されると同時に雇用や経済の一定の底堅さも確認されるだろう。米国経済の軟着陸期待の台頭が米早期利下げ観測に歯止めをかけ、日本国債利回りは横ばいへ。

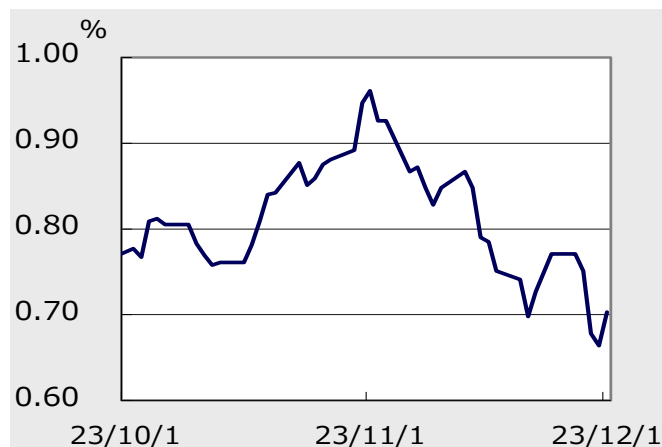
発表日	期間	指標名
12月 08日	3Q	国内総生産改定値
12月 08日	10月	国際収支

### 日経平均株価



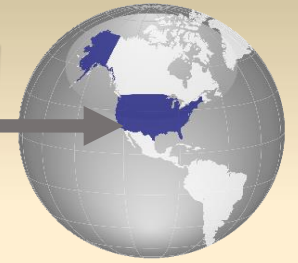
日経平均週末終値	33431.51 円
想定レンジ	32900 ~ 34000 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.70 %
想定レンジ	0.670 ~ 0.730 %





## ISM製造業景気指数は市場予想も下回る

米供給管理協会（ISM）が発表した11月の製造業総合景気指数は46.7で変わらずとなり、市場予想の47.8を下回る。13カ月連続での縮小となっており。これはリセッションを誘発したITバブル崩壊後以来となる。高金利が製造業に引き続き打撃を与えている格好だ。

### 米国株は上昇、FRB高官発言など買い材料視

上昇。「サイバーマンデー」での1日の売上高が過去最高を記録したことが明らかになったほか、タカ派とされる連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事が利下げの可能性に言及し、早期の利下げ期待が高まった。週半ばにかけては、7-9月期国内総生産（GDP）改定値が予想以上に上方修正され、景気に対する楽観的な見方も再燃する形となった。

### 米国株、今週は続伸を予想、来年に向けた期待が高まる

続伸を予想。12月に入りサンタクロースラリーを期待した買いが継続する公算。各ストラテジストが楽観的な見通しを示すなど、来年に向けた市場のセンチメントはかなり強まっている状況にある。景気動向に関しても、減速は予想されるもののソフトランディングの可能性が高まりつつある。今週は雇用統計に注目だが、雇用の需給逼迫緩和を示すものとなるだろう。

### 10年債利回りは反落、早期利下げの思惑強まる

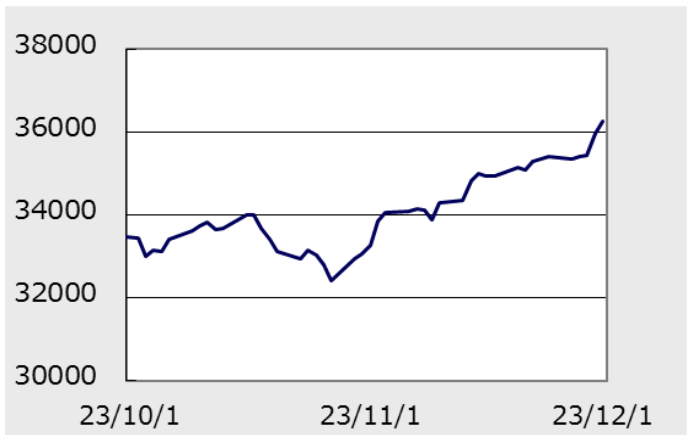
利回りは反落。11月30日発表の10月コアPCE価格指数は市場予想と一致したが、米国の基調的なインフレは鈍化傾向にあることが再確認された。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は12月1日、利上げ終了を示唆する発言に及んでおり、早期利下げ観測が浮上。長期債利回りは一段と低下した。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、11月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。12月8日発表の11月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそうだ。同統計で非農業部門雇用者数は10月実績を上回る見込み。失業率は横ばいと予想されているが、11月雇用統計が市場予想を上回る内容だった場合、早期利下げ観測は後退し、米長期金利は下げ渋る可能性がある。

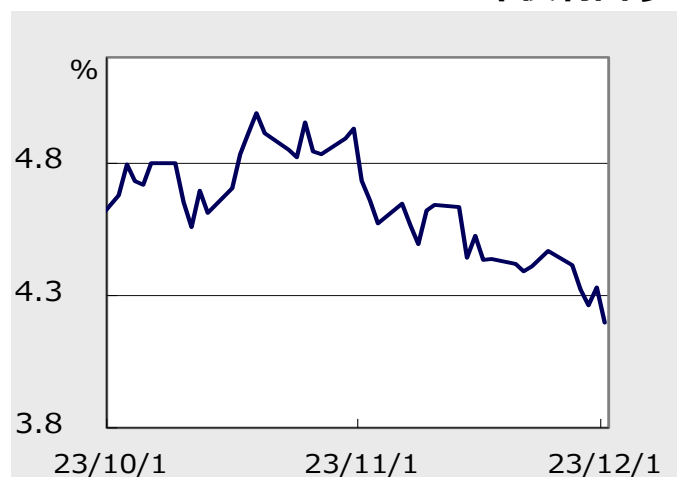
発表日	期間	指標名
12月 06日	11月	ADP全米雇用報告
12月 06日	10月	貿易収支
12月 07日	前週	新規失業保険申請件数
12月 08日	11月	非農業部門雇用者数
12月 08日	11月	失業率
12月 08日	11月	平均時給
12月 08日	12月	UM消費者信頼感指数速報
12月 12日		米連邦公開市場委員会1日目
12月 12日	11月	消費者物価指数
12月 12日	11月	月次財政収支

### NYダウ平均

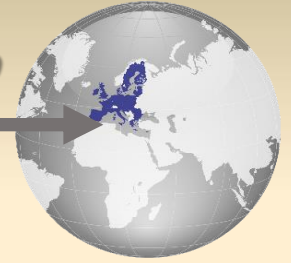


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>36245.50</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>36200 ~</b>	<b>37100</b> <b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.20</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.10 ~</b>	<b>4.32</b> <b>%</b>



## ユーロ圏失業率は横ばいに

ユーロ圏の10月の失業率は6.5%となり、9月から横ばいとなっている。失業者数は前月比で4.8万人増となり、9月の5.5万人増に続き2か月連続の増加となっている。主要4カ国では、フランス、スペイン、イタリアが増加した。若年失業率の上昇傾向が継続。

### ユーロ円は下落、日欧金利差拡大観測は大幅に後退

下落。ドイツ、ユーロ圏の11月消費者物価指数速報値は市場予想を下回り、インフレ緩和への期待が高まったことが要因。日欧金利差拡大観測は大幅に後退し、ユーロ売り・円買いが活発となった。月末に向けて持ち高調整や利益確定などのユーロ売り・円買いの取引が拡大したことも影響したようだ。

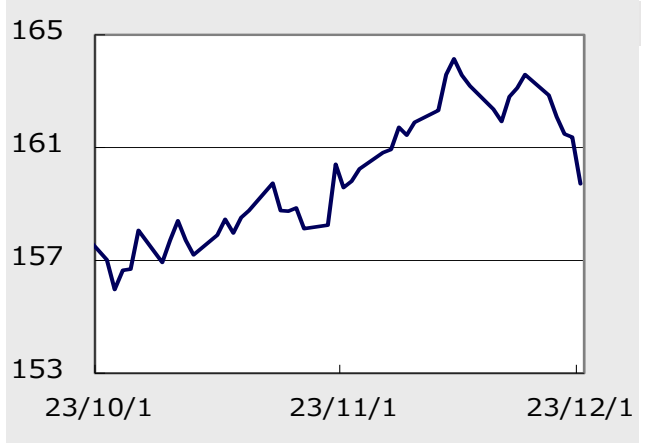
### ユーロ円、もみ合いか、ユーロ・ドルの値動きを注視へ

もみ合いか。ユーロ圏小売売上高など主要経済指標が市場予想を下回った場合、ユーロ圏の金利先安観は強まりそうだ。ただし、ユーロ売り・米ドル買いが拡大した場合、米ドル・円の取引でも米ドル買い・円売りが強まる可能性があるため、ユーロ・円は160円を挟んだ水準でのもみ合いが続く展開もあり得る。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
12月 06日	10月	欧・小売売上高
12月 07日	3Q	欧・域内総生産改定値
12月 07日	10月	独・鉱工業生産指数
12月 12日	12月	欧独・ZEW景況感調査
12月 12日	11月	英・失業保険申請件数/失業率
12月 12日	10月	英・失業率(ILO方式)

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	159.75 円
想定レンジ	158.00 ~ 161.00 円

## ドイツ市場

### 10年債利回りは大幅低下、早期利下げ転換期待高まる

利回りは大幅に低下。ドイツやユーロ圏の消費者物価指数(CPI)が発表となり、それぞれ市場予想以上に伸び率が低下する状況となっている。これを受けて、欧州中央銀行(ECB)の早期利下げ転換期待が一段と高まり、ドイツ国債利回りは大きく低下する展開となった。

### 10年債、今週は利回りは低下か、米債利回り一段の低下も見据え

利回りは低下か。欧州中央銀行(ECB)の2024年の利下げ幅は1%以上になるとの見方も出始めているほか、第1四半期における利下げ転換への期待も急速に高まりつつある。今週は米雇用統計を控えているが、米国債利回りの一段の低下につながる可能性も高く、ドイツ国債利回りの低下余地も依然残ろう。

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.36 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.50 %



# ドル円 為替展望

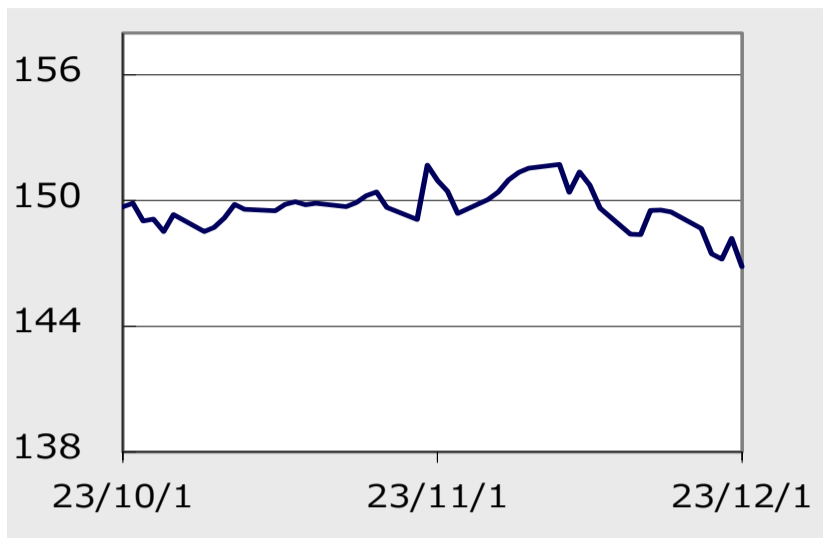
ドル/円 今週の想定レンジ

145.00 ~ 149.00 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会 (FRB) のウォラー理事など、これまでインフレ抑止に前向きだった複数の金融当局者がタカ派的な政策スタンスを後退させている。ウォラー理事は来年の利下げの可能性に言及し、米長期金利の低下やドル安を導いた。12月12-13日開催の次回連邦公開市場委員会(FOMC)の会合でパウエル議長は金融引き締め姿勢を緩めない見通しだが、市場は来年の利下げを織り込みつつある。FOMC会合に向けてドル売り圧力は継続するだろう。

ただし、12月8日発表の11月米雇用統計(非農業部門雇用者数と失業率)が市場予想とおおむね一致した場合、早期利下げ観測は後退し、ドルを買い戻す動きが広がりそう。日米金利差の維持も想定されることから、米ドル売り・円買いがさらに強まる可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 146.82 円

### 【米・11月雇用統計】(8日発表予定)

8日発表の米11月雇用統計は失業率が3.9%、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人程度の見通し。平均時給が弱い内容だと金融引き締め後退の要因となろう。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,089.70ドル

### 上昇、米長期金利低下などで買い優勢続く

上昇。米新築住宅販売の減少などで週初から金買いが先行。その後も米連邦準備制度理事会 (FRB) 高官らのハト派発言を受けて来年の利下げ期待が強まり、米長期金利の低下に合わせて買い優勢の流れが継続。週末にかけても大幅高となり、中心限月として過去最高値を更新している。



NY  
原油先物

週末終値  
74.07ドル

### 下落、主要な産油国による追加減産見送りで売られる

下落。米利上げ打ち止め観測の強まりで米国経済の先行き安心感が台頭したところへ、主要な産油国で構成される「OPECプラス」が追加の協調減産に動くという観測が台頭し、火曜日と水曜日の相場は高くなった。しかし、「OPECプラス」が追加の協調減産を見送ったことで週後半の相場は急反落し、週間で下落した。



## 11月の製造業PMI、官民データはまちまち

11月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府版と民間統計がそれぞれ49.4、50.7となった。政府版は前月の49.5と予想の49.8を下回ったが、民間統計は前月の49.5と予想の49.6を上回った。ほかの経済指標の悪化が目立っているなか、政府は景気対策を強化する姿勢を示している。

### 人民元は下落、米長期金利の反落が響き、対円で売られる

下落。米経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言で米利上げ打ち止め観測が強まり、さらには米早期利下げ観測も強まる方向となった。これで米長期金利が急反落すると、日本より金利の高い中国通貨の人民元は対円で売りが強まって週半ばにかけて急落した。その後、対円で人民元は買い戻されたが、週間では下落。

### 人民元今週は強含みか、米早期利下げ観測に歯止め

強含みか。今週の米経済指標で米国経済の減速傾向が確認されるだろうが、同時に米国経済の一定の底堅さも確認されるだろう。これで米国経済の軟着陸に期待が台頭し始め、米国の早期利下げ観測に歯止めをかけるとみる。米長期金利の先安観測にも歯止めがかかって対円で買い戻しが優勢となり、人民元は強含みへ。

### 上海総合指数は弱含み、景況感の悪化などを警戒

弱含み。景況感の悪化が警戒され、売りは優勢となった。発表された11月の経済指標では、過半数が弱い内容となった。また、影の銀行（シャドーバンキング）の債務問題や、不動産支援策実行に対する不透明感なども足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。景気対策の期待感が相場を支えた。また、来年の米利下げ観測なども支援材料となった。

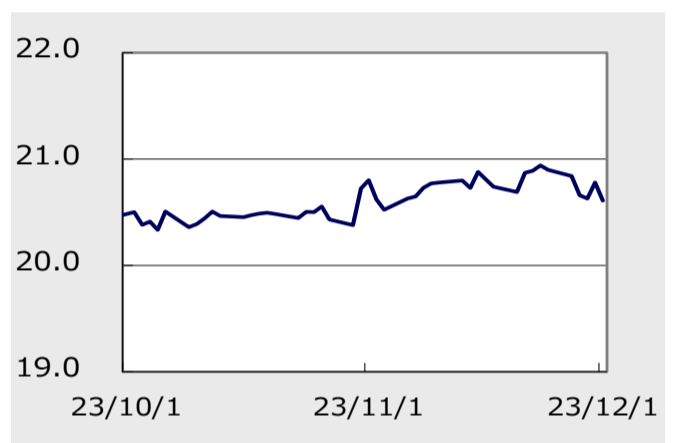
## 香港市場

### ハンセン市場は底堅いか、値ごろ感や中国の景気対策の実行期待で

底堅いか。遅れていた中国の不動産デベロッパーの救済策に進ちよくの動きがみられているとの報道も支援材料となろう。また、前週の大幅安を受けた反動から買い戻しが優勢も。ほかに、海外株が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性もある。一方、景況感や企業業績の悪化などが引き続き警戒される見通しだ。

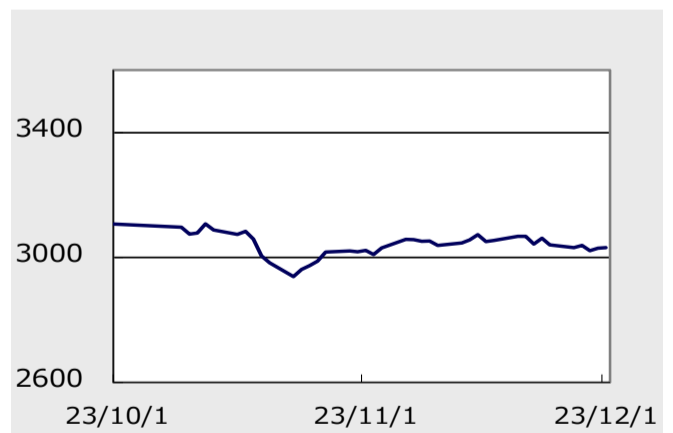
発表日	期間	指標名
12月 07日	11月	貿易収支
12月 07日	11月	外貨準備高
12月 09日	11月	消費者・生産者物価指数
12月 09-15日	11月	資金調達総額
12月 09-15日	11月	マネーサプライM2, M1, M0
12月 09-15日	11月	新規人民元建て融資

### 人民元円



人民元円週末終値	20.59 円
想定レンジ	20.58 ~ 21.00 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3031.64 Pt
想定レンジ	3010 ~ 3050 Pt



## 10月小売売上高は予想外のマイナスに

10月小売売上高は前月比0.2%の減少、予想外のマイナスとなり、4カ月ぶりの減少となっている。市場予想は0.2%の増加で、前回は0.9%増の増加だった。食料品の伸びが前月から鈍化したほか、家庭用品、衣類、デパート、その他小売業、レストランなどがマイナスに転じている。

### 豪ドル円はもみ合い、インフレ圧力低下で豪ドル売り強まる

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）のブロック総裁が根強いインフレ圧力に警戒感を示し、豪ドル買いが先行。その後、小売売上高の下落に次いで、消費者物価指数（CPI）の伸びが一段と低下したことを受けて、豪ドル売り・円買いが優勢になった。ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響した。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行政策金利は据え置きの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では、政策金利据え置きが予想されている。10月消費者物価指数（CPI）は予想以上に低下し、前年比5%割れに。ただ、ブロック総裁は「サービス分野のインフレにかなりの粘着性」などを指摘し、国内要因によるインフレ圧力に引き続き警戒感を示し、追加利上げ観測も根強い。

### 10年債利回りは反落、米長期金利の動きに追随

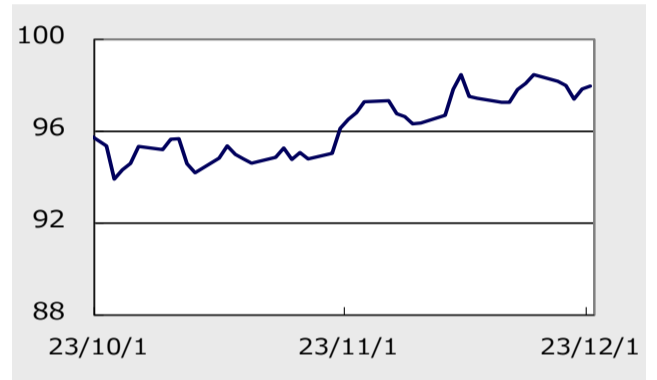
利回りは反落。米連邦準備制度理事会（FRB）高官が米国の経済減速とインフレ率の低下基調に確信を強めつつあることが明らかになった。そこへウォラーFRB理事発言を受けた米早期利下げ観測から米長期金利が急反落した後、早期利下げに否定的なFRB理事発言で急反発、豪国債利回りは追随して反落・反発し、週間で反落した。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米早期利下げ観測が一巡の方向へ

利回りは横ばいか。米連邦準備制度理事会（FRB）高官の間では早期利下げに否定的な意見が多数派の様相。そこへ今週の米経済指標で経済の減速傾向と同時に経済の一定の底堅さが確認され、米国経済軟着陸への期待が徐々に高まる方向となるだろう。行き過ぎた米早期利下げ観測に歯止めがかかり、豪国債利回りは横ばいへ。

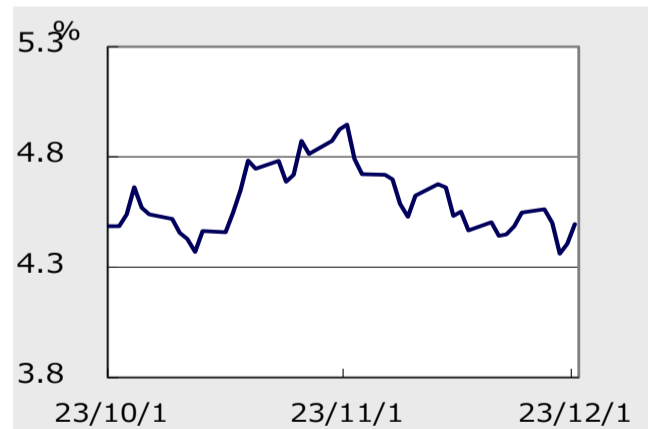
発表日	期間	指標名
12月 06日	3Q	国内総生産
12月 07日	10月	貿易収支

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.01 円
想定レンジ	97.00 ~ 99.00 円

### 豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.49 %
想定レンジ	4.460 ~ 4.520 %





## 失業率は改善が続き経済は堅調に推移

ブラジル地理統計院によると、8-10月の失業率は7.6%になり、7四半期連続で改善した。2023年の国内総生産成長率は3.0%程度が見込まれており、経済は堅調に推移している。2024年については2.2%程度の成長が見込まれている。

### レアル円は反落、円高進行や利下げ観測で

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、利下げ観測の高まりもレアルの売り圧力を高めた。ほかに、成長予想の下方修正が圧迫材料。2023年の成長予想は前回の2.85%から2.84%に引き下げられた。一方、米長期金利の低下がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。

### レアル円、今週は弱含みか、利下げ観測が高まる

弱含みか。利下げ観測の高まりがレアルの売り圧力を強めよう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、内外景気の先行き不安などが引き続き警戒されよう。一方、米利上げの終了観測が引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となる見通しだ。

### ボベスパ指数続伸、米利上げの終了期待などで

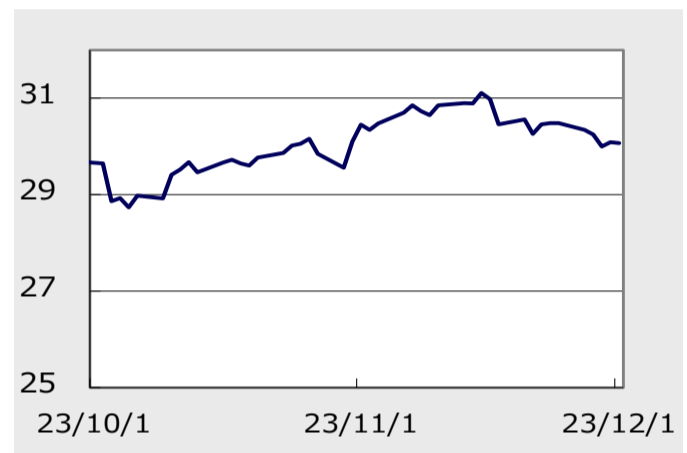
続伸。米利上げの終了期待が外資の流出懸念を後退させた。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料。ほかに、欧米市場が堅調だったことが買い安心感を与えた。一方、経済指標の悪化が景気の先行き不安を強めた。また、中国の景況感の悪化も対中輸出の拡大期待を後退させた。

### ボベスパ指数、今週は堅調な値動きか、利下げ期待や米利上げの終了観測で

堅調な値動きか。利下げ期待の高まりがブラジル株の支援材料となろう。また、米利上げの終了観測も外資の流出懸念を後退させる見通しだ。ほかに、通貨レアル高が一段と進行した場合、ブラジル株への買いは継続も。一方、内外景気の先行き不安などが引き続き警戒される可能性がある。

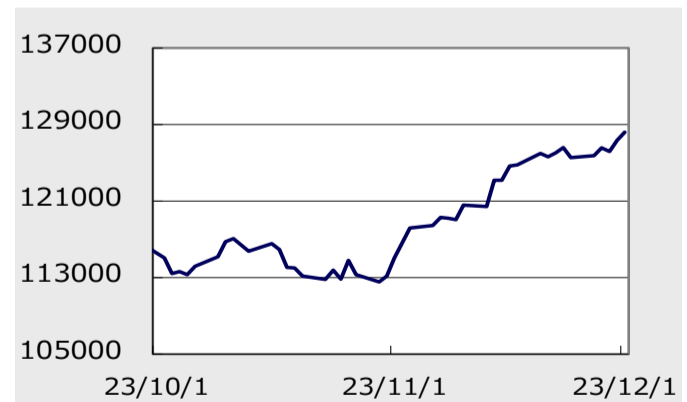
発表日	期間	指標名
12月 06日	11月	FGV消費者物価指数
12月 06日	10月	基礎的財政収支
12月 06日	10月	純債務対GDP比
12月 08日	~12/1	FGV消費者物価指数
12月 12日	11月	IBGE消費者物価指数

### レアル円

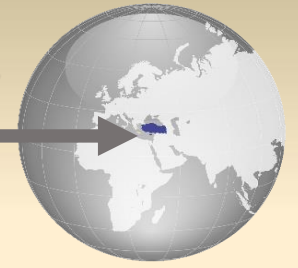


レアル円週末終値	30.08 円
想定レンジ	29.60 ~ 30.60 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	128184.91 Pt
想定レンジ	127800 ~ 131300 Pt



## 軟調推移、インフレ持続の懸念高まる

軟調推移。トルコ中央銀行は大幅追加利上げを行ったが、インフレ抑制への期待は後退したことが要因。高金利は企業の経済活動を圧迫し、持続的な経済成長を妨げる可能性もあることから、米ドル買い・リラ売りが再び優勢となり、この影響でリラは対円でもさえない動きとなった。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、原油安は支援材料との見方は

もみ合いか。イスラエル軍によるガザ地区への攻撃が再開されたことから、中東情勢の悪化を警戒してリスク回避のリラ売りがやや増える可能性がある。ただし、原油先物の下落によって経常収支の改善が期待されており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円でもみ合う状態が続く可能性がある。

### 10年債利回りは反落、資本流出の懸念和らぐ

利回りは反落。インフレ高止まりの懸念はあるものの、7-9月期の経済成長率は市場予想を上回り、資本流出増大の懸念は緩和されたことが要因。国内勢による債券投資がやや活発となった。財政悪化のリスクは高まっていないことも好感されており、債券利回りは全般的に低下した。

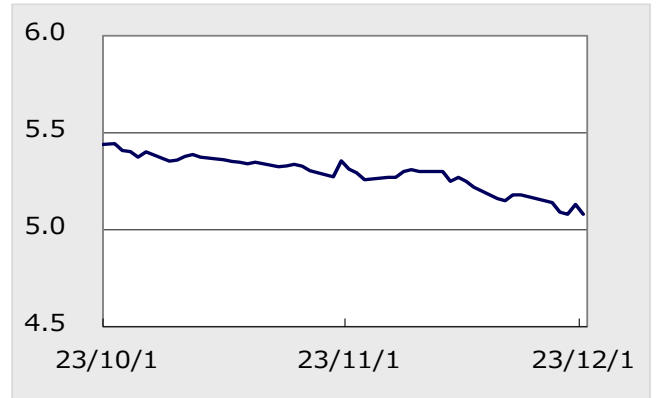
### 10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国金利の先高観は後退しており、早期利下げ観測も浮上している。この動きはトルコ国債市場にも波及しており、米長期金利が伸び悩んだ場合、トルコ国債の債券利回りも総じて弱含みとなる可能性がある。

### ハマス排除「非現実的」＝トルコ大統領、イスラエルを改めて批判

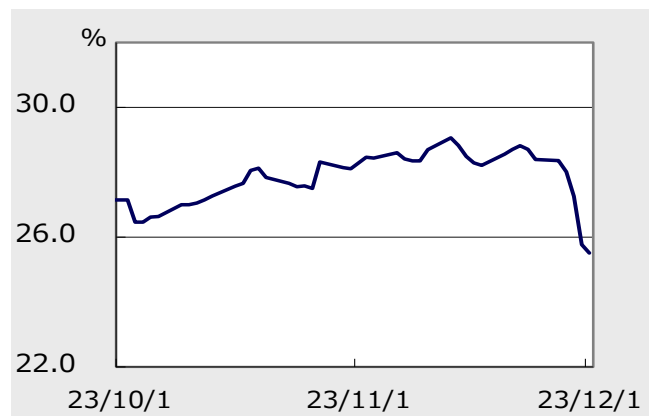
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は、イスラエルと交戦するイスラム組織ハマスについて、「排除や破壊は現実的なシナリオではない」と述べ、パレスチナ自治区ガザでの統治を認めず壊滅を目指すイスラエルや米国に反対する姿勢を強調した。大統領府が2日発表した。エルドアン氏は、訪問先のアラブ首長国連邦（UAE）からの帰途に記者団に対し、ガザでの戦闘休止を「平和をもたらす好機だった」と指摘。「イスラエルの非妥協的な態度で当面（機は）失われてしまった」と戦闘再開を非難した上で、「ネタニヤフ（イスラエル首相）が犯した虐殺は歴史の汚点であり、彼を無条件に支援する国々にも残る」と語った。エルドアン氏はガザでの人道危機の悪化を受けて、かねてイスラエルを「戦争犯罪を行うテロ国家」と糾弾。ハマスについては「他人が何と言おうとテロ組織とは認めない」と改めて擁護した。この発言を受け、イスラエルのコーヘン外相は2日、X（旧ツイッター）で「ガザから逃れたハマスのテロリストを（トルコで）かくまえばいい」と反発した。（C）時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.07 円
想定レンジ	5.03 ~ 5.13 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	25.51 %
想定レンジ	24.80 ~ 25.80 %



# ロシア概況

# Russia



## 反落、原油安や円高進行で

反落。原油価格の下落が資源輸出大国の通貨ルーブルの売り圧力を高めた。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、中国の景況感の悪化が対中輸出の拡大期待を後退させた。一方、米長期金利の低下がルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。

### ルーブル円、今週は上値の重い展開か、円相場などに注目

上値の重い展開か。円高が一段と進行した場合、対円レートは続落する可能性がある。また、原油相場にも注目する必要がある。原油が一段と下落した場合、ルーブルへの売りは継続も。一方、米利上げの終了観測がルーブルなど新興国通貨の支援材料となる。

## MOEXロシア指数、反落、原油安や中国景況感の悪化で

反落。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、中国の景況感の悪化や金融不安がくすぶっていることも対中輸出の拡大期待を後退させた。ほかに、通貨ルーブル安の進行がロシア株の圧迫材料。一方、欧米市場の上昇や米長期金利の低下などが指数をサポートした。

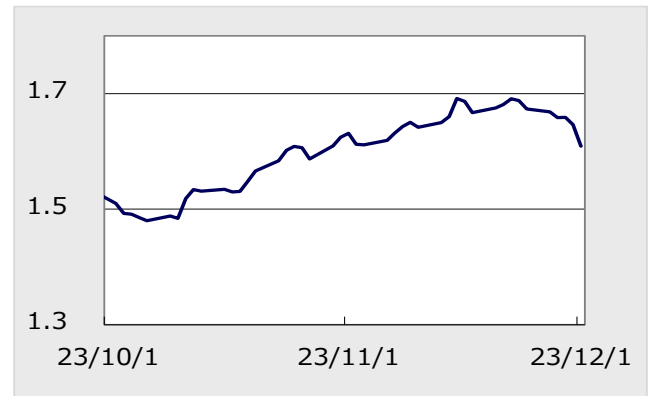
### MOEXロシア指数、強含みか、米利上げの終了観測などで

強含みか。米利上げの終了観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、遅れていた中国の景気対策の実行準備が進められているとの報道も、対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。ほかに、経済が安定的に成長するとの見通しが好感されよう。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。

### 「二つの戦争」国際連帯に影=気候会議でボイコットも—COP28

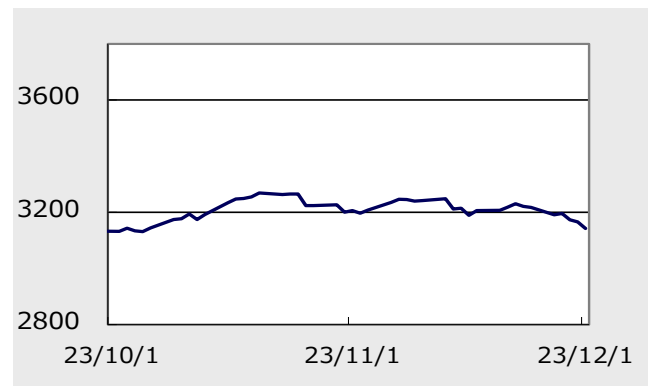
【ドバイ時事】アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催中の国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）は2日、首脳級会合を終えた。岸田文雄首相ら約140カ国・地域のトップが参加し、温暖化対策強化への機運醸成を図ろうとしたものの、欧州と中東で続く「二つの戦争」が結束に影を落とした。「イスラエルがパレスチナ自治区ガザでの戦闘を再開した」。首脳級会合初日の1日朝、主要メディアが一斉に速報すると、COP会場のメディアセンターは緊張に包まれた。ちょうど各国首脳の演説が始まる時間帯だったが、世界の耳目は一気にドバイからガザへ。会議は出はなをくじかれる形となった。中東情勢を巡る混乱でCOPは予定の変更も強いられた。イラン国営通信によると、同国代表団はいったんどバイに向けて出発したが、敵対するイスラエルの参加が分かると急きょボイコットを決定。イスラエルのヘルツォグ大統領やサウジアラビアのムハンマド皇太子、パレスチナ自治政府のアッバス議長らの演説は中止となった。一方、AFP通信によると、ポーランド、ラトビア、リトアニアの3カ国首脳が、1日の記念写真撮影に応じない一幕もあった。ウクライナに侵攻するロシアの同盟国ベラルーシのルカシェンコ大統領が居たため、同じ写真に納まるのを忌避したとみられる。イスラエルの隣国ヨルダンのアブドラ国王は首脳級会合の演説で「今年のCOPでは、われわれの周囲で起きている人道的悲劇と切り離して気候変動について語ることはできない」と強調。参加国に地域紛争の解決に向けた協力も求めた。（C）時事通信社

## ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.61 円
想定レンジ	1.573 ~ 1.653 円

## MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3142.29 Pt
想定レンジ	3080 ~ 3160 Pt





## 7-9月期のGDP成長率は7.6%、予想を上回る

7-9月期のGDP成長率は7.6%となり、前期の7.8%から鈍化したが、予想の6.8%を上回った。10月の主要8業種の生産高増加率も前月の9.2%（改定値）から12.1%に加速。S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2023年度のインドの成長予想を従来の6.0%から6.4%に引き上げた。

発表日	期間	指標名
12月 08日		RBI現金準備率
12月 08日		RBI政策金利
12月 12日	10月	鉱工業生産
12月 12日	11月	消費者物価指数

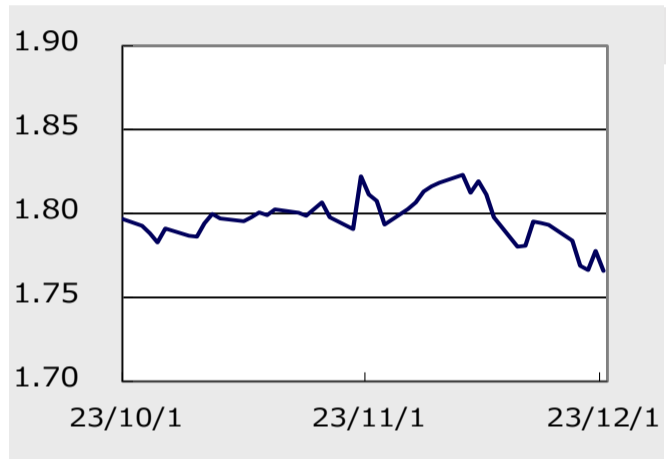
### インドルピー円は下落、貿易赤字拡大を警戒したルピー売りも

下落。11月30日発表の7-9月期国内総生産（GDP）は市場予想を上回る高い伸びを記録したが、輸入増加による貿易赤字の拡大が警戒されたことがルピー安につながった。リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小。米ドル・円相場が週後半に円高方向に振れたことから、ルピーは対円でさえない動きとなった。

### インドルピー円、今週は伸び悩みか、インド準備銀行の政策金利は据え置きの公算

伸び悩みか。インド準備銀行（中央銀行）は12月8日に政策金利を発表する。6.50%に据え置きとなる見込みだが、経済や金利についての見通しが従来とおおむね一致していた場合、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小し、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

### インドルピー円

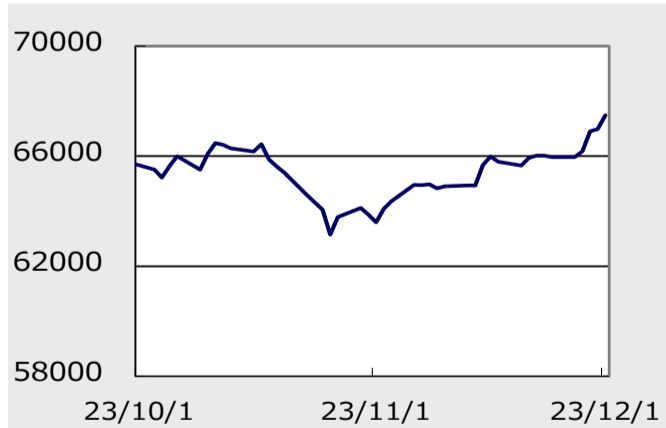


インドルピー円週末終値	1.771 円
想定レンジ	1.755 ~ 1.780 円

### SENSEX指数続伸、成長予想の上方修正などを好感

続伸。成長予想の上方修正が好感された。2023年度のインドの成長予想はこれまでの6.0%から6.4%に引き上げられた。また、7-9月期の国内総生産（GDP）の上振れも支援材料。外部環境では、米長期金利の低下などが外資の流出懸念を後退させた。一方、世帯の消費支出が7-9月期に減少したとの報告などが指数の足かせとなった。

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	67481.19 Pt
想定レンジ	66410 ~ 68550 Pt

### SENSEX指数、今週は強含みか、米利上げの終了期待などで

強含みか。米利上げの終了期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、経済指標の改善なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、政策金利がこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

# 日本株 注目スクリーニング

## 新NISAで選好されやすい高配当利回りの大型株

### ■新NISAスターを1か月後に控え

来年1月からは新NISAがスタートし、新たな投資家層の拡大も想定されている。こうした投資家層はリスクの低い大型株を選好しやすいとみられるほか、配当金も課税されないことから高配当利回り銘柄への関心が強いと考えられる。このような状況下、3月末には配当権利落ちを迎えることで、年明け早々から高配当利回り銘柄にはNISA資金が向かうこととなろう。高配当利回りの主力株には先回りの動きが有効なタイミングにあると判断する。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②予想配当利回りが4%以上、③時価総額1000億円以上、④前期実績、今期予想ともに営業増益。

### ■高配当利回りの大型株

コード	銘柄	市場	12/1株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
5192	三ツ星ベルト	プライム	4,495.0	1,465.6	5.56	32.40	250.31
5334	日本特殊陶業	プライム	3,473.0	7,091.0	4.61	31.80	400.65
6417	SANKYO	プライム	6,521.0	4,326.0	4.60	22.81	742.10
6523	PHCHD	プライム	1,480.0	1,848.1	4.86	-4.21	108.92
7202	いすゞ自動車	プライム	1,935.0	15,043.5	4.44	8.71	212.85
7762	シチズン時計	プライム	865.0	2,127.9	4.62	47.61	81.19
7994	オカムラ	プライム	2,106.0	2,119.1	4.08	50.54	212.37
8020	兼松	プライム	2,093.0	1,768.6	4.30	37.97	281.32
8074	ユアサ商事	プライム	4,435.0	1,027.0	4.10	24.23	589.32
8252	丸井グループ	プライム	2,365.5	4,935.9	4.27	1.96	128.00

(注) 株価乖離率は過去1年間

出所: フィスコアプリより作成

## テーマ別分析：建設DX関連

### ■資材の高騰及び建設現場の人手不足が深刻化

2025年大阪・関西万博の開幕まで500日となった11月30日、超早割の前売り入場券の販売がインターネット専用サイトで始まった。パビリオンの建設の遅れがニュースとなっているが、ここからは建設も急ピッチで動き出すことが見込まれる。

しかし、建設業界では、資材の高騰とともに建設現場の人手不足が深刻化しており、その解決策の一つとしてAI(人工知能)などのデジタル技術を導入して、業務効率化を進める建設DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが始まっている。国土交通省も2022年3月に「インフラ分野のDXアクションプラン」を発表するなど導入を支援している。

12月13日から3日間、建設DX展が東京ビッグサイトで開催され、建設DX関連テーマにも関心が向かうタイミングでもある。

### ■主な「建設DX」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/1 株価 (円)	概要
2492	インフォマート	プライム	436	見積・発注・請求効率化のBtoBプラットフォーム提供
3694	オプティム	プライム	835	短時間で高精度な測量を行える3次元測量アプリ提供
4192	スパイダープラス	グロース	622	建設業に特化した図面管理・情報共有システムが主力
4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	2773	建設業向けDX実現支援ビジネスに強み、好業績
4375	セーフィー	グロース	820	施工管理や安全点検の効率化向けクラウド録画サービス
4432	ウイングアーク1st	プライム	3250	建設現場向けデータ集約・統合プラットフォーム製品化
4748	構造計画研究所	スタンダード	3610	建設DX実現に向けたソリューションを提供
5137	スマートドライブ	グロース	1898	クラウド型車両管理システムを建設業界向けに提供
5254	Arent	グロース	4035	建設DXのコンサルティングや新規事業創出が主力事業
6727	ワコム	プライム	702	PDFの図面上でレビューできるペンタブレットを展開
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1508.5	工務店向けクラウドサービス「sumgoo」を製品化
6814	古野電気	プライム	1789	通信やセンシング技術を建設現場へ展開、ARシステムも
7732	トプコン	プライム	1507.5	ICT技術活用の建築施工におけるソリューション展開
7752	リコー	プライム	1191.5	建設プロセスの課題解決に貢献するDX製品手掛ける
7908	きもと	スタンダード	191	建設・土木業界向けメタバースやAR、VRを開発
9474	ゼンリン	プライム	898	3D地図データ、GISパッケージなど製品化
9644	タナベコンサルティンググループ	プライム	1039	建設業DXクラウド経営プラットフォーム展開
9699	ニシオホールディングス	プライム	3700	建設現場でのICT施工・IoT関連機器をレンタル
9790	福井コンピュータホールディングス	プライム	2615	国内におけるCADシステムの納入で高い実績

出所：フィスコ作成



# 日本株 注目銘柄1

## セリア〈2782〉スタンダード

### 為替トレンドの転換で利益率改善が期待される

■品質、機能、デザインにこだわった100円ショップを展開

全国で100円ショップを展開する。出店に際しては、商圈規模やマーケット特性の徹底的な調査のもと、ニーズの高い地域を中心に全国にショップを展開。多店舗展開による規模のメリットを活かしながらも、地域の特性に合わせた多様な出店形態に対応している。商品開発は、「顧客にとって価値ある商品とは何か。」を追求し100円以上の価値を創造する挑戦を続けている。品質管理課を設置し、商品の品質、機能、デザインにもこだわっている。

■円高が追い風となるか

21年3月期までは売上高の増加に伴い、営業利益も増加傾向が続いていたが、2022年以降の急激な円安進行で原価率が上昇。営業利益率は10.1%（22年3月期）、7.3%（23年3月期）、5.8%（24年3月期上期）と低下傾向にある。しかし足元では世界的に利上げフェーズが終了し、為替市場では円高が進みつつある。21年3月期、22年3月期には営業利益は200億円を超え、1株益は190円前後で推移していた。

★リスク要因

一段の円安進行など。

売買単位	100 株
12/1終値	2374 円
業種	小売

### ■テクニカル分析



2782：日足

25日線に続き75日線も上昇トレンドに転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	181,476	6.4%	17,604	17,683	4.9%	12,070	159.15
2021/3単	200,682	10.6%	21,269	21,357	20.8%	14,726	194.17
2022/3単	208,084	3.7%	20,918	21,347	0.0%	14,301	188.73
2023/3単	212,359	2.1%	15,445	15,617	-26.8%	10,254	136.29
2024/3単予	220,000	3.6%	12,900	13,000	-16.8%	8,500	112.97

# 日本株 注目銘柄2

## UACJ 〈5741〉 プライム

### 事業利益は計画上回り上方修正

#### ■自動車関連分野の需要が回復

アルミニウム圧延品（板製品）の生産能力は年間100万トンを超え、世界でトップクラスのアルミニウムメジャーグループ。足もと上期業績は、売上収益が前年同期比13.2%減の4349.43億円、営業利益は同20.0%減の129.02億円だった。販売数量の減少やアルミ地金価格の下落等の影響を受けた。ただ、営業利益から棚卸資産影響などを引いた損益とした事業利益は計画を上回っており、通期予想を360億円から380億円に上方修正している。加工品関連では自動車関連分野の需要が回復し、缶材についても自動車材が増加し、インフレ影響から鈍化している米国の缶材は、生産で需給バランスが取れている。

#### ■グリーンアルミを活用する事案

なお、日立製作所<6501>は2023年度中に国内製品に使うアルミニウムを全て、CO2の排出量が少ない「グリーンアルミ」に切り替えると報じられた。これによると、同社などに委託し、板材などに加工するとしている。環境規制が高まるなか、グリーンアルミを活用する事案が増えてくると考えられる。

#### ★リスク要因

アルミ地金価格の下落。

売買単位	100 株
12/1終値	3540 円
業種	非鉄金属

#### ■テクニカル分析



5741：日足

25日、75日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	615,150	-7.0%	10,126	3,788	-38.9%	2,038	42.26
2021/3連	569,756	-7.4%	11,144	5,958	57.3%	-3,269	-
2022/3連	782,911	37.4%	59,520	52,286	777.6%	32,054	664.69
2023/3連	962,885	23.0%	17,207	8,732	-83.3%	4,703	97.54
2024/3連I予	880,000	-8.6%	27,000	-	-	11,000	228.12

# 日本株 注目銘柄3

## CKD〈6407〉プライム

### 来期の半導体の設備などの投資回復を織り込む

#### ■24年3月期業績予想を下方修正

空気圧機器、流動制御機器、半導体用ファインシステム機器、省力機器等の総合メーカー。半導体の生産調整の影響で半導体製造装置向け機器の需要が想定より落ち込むなか、本格的な需要回復は、25年3月期以降にずれ込み、今期は厳しい事業環境が継続すると想定していることから、11月10日に24年3月期業績予想を下方修正した。営業利益は従来予想を21.4%下回る114億円見込みとした。もっとも来期は、半導体の設備等投資回復による販売拡大から、業績回復局面を迎えると考えられるなか、株価は決算発表後に強いリバウンド基調を継続している。

#### ■2021年11月以来の水準を回復

先週の上昇で6月以来の年初来高値を更新し、2021年11月以来の水準を回復した。信用倍率は1倍と取り組み妙味があり、需給は良好である。足もとでの急ピッチの上昇に対する過熱感は警戒されやすいだろうが、21年1月の高値水準が射程に入ってきている。

#### ★リスク要因

半導体の生産回復の遅れ。

売買単位	100 株
12/1終値	2487 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6407：日足

25日、200日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	100,717	-12.9%	5,230	5,374	-0.9%	3,689	59.56
2021/3連	106,723	6.0%	7,698	7,823	45.6%	5,273	80.23
2022/3連	142,199	33.2%	17,879	18,043	130.6%	12,567	188.58
2023/3連	159,457	12.1%	21,170	21,181	17.4%	14,788	221.76
2024/3連予	132,500	-16.9%	11,400	11,400	-46.2%	7,550	113.14

# 日本株 注目銘柄4

## オカムラ〈7994〉プライム

### オフィス家具や陳列什器など手掛ける、オフィス移転やリニューアル需要が拡大

#### ■上期営業利益は86.5%増

セグメント別売上高では、オフィス家具や間仕切建材、教育施設向け家具などの「オフィス環境事業」が約5割、スーパーや小売店のショーケース・陳列什器などの「商環境事業」が約4割、その他仕分け機器などの「物流システム事業」や産業・建設車両の変速機などの「パワートレーン事業」が約1割を占めている。11月2日に上期決算を発表。営業利益は前年同期比86.5%増の100.92億円。8月に業績予想を上方修正し、上期営業利益は95.00億円としていたが、その水準をさらに6%ほど上回った。

#### ■コロナ禍の沈静化や人手不足も需要押し上げ要因に

上期決算発表時に業績をさらに上方修正し、24年3月期営業利益は前期比35.8%増の236億円となる見込み。コロナ禍が沈静化する中、テレワークと出社を組み合わせる新しい働き方が広がり、そうした変化に伴うオフィスのリニューアル需要が拡大している。また、日本経済新聞によると、人手不足を背景に、より利便性の高いビルに移転することで人材を確保しようとする動きもあり、オフィス家具の需要拡大につながるものとみられる。

#### ★リスク要因

金利上昇によるオフィス需要の変調など。

売買単位	100 株
12/1終値	2106 円
業種	その他製品

#### ■テクニカル分析



7994：日足

9月以降は上値がやや重い一方、好業績を背景に下値は堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	253,170	2.1%	13,391	14,712	7.6%	9,851	89.44
2021/3連	244,454	-3.4%	14,175	15,377	4.5%	11,971	112.51
2022/3連	261,175	6.8%	15,972	17,491	13.7%	14,992	151.26
2023/3連	277,015	6.1%	17,372	18,924	8.2%	15,906	163.15
2024/3連予	290,600	4.9%	23,600	25,500	34.7%	20,100	212.37



# 日本株 注目銘柄5

## クレディセゾン〈8253〉プライム

### 業績堅調な低PBR株として引き続き注目

#### ■ 上期最終利益は前年同期比60.0%増

クレジットカードやサービスに加え、リースや信用保証、ファイナンス等のサービスを提供。上期の最終利益は前年同期比60.0%増の440.10億円。従来の減益予想から一転し、前回予想を上回る結果となった。ショッピング取扱高、リボルビング残高が堅調に推移し、営業収益が増加したことが要因。また、スルガ銀行<8358>との資本業務提携により同社を持分法適用会社化するのに伴い、負ののれん発生益相当額200.43億円を投資利益として計上。そのほか、通期業績予想を上方修正し、最終利益は従来予想を30.6%上回る640億円とした。期末配当予想も従来予想に特別配当20円を加えた100円へ増額した。

#### ■ 低PBRかつ高配当利回りとして注目

株価は11月13日以降、窓を開けて上昇し、その後も堅調な展開となっている。バリュエーション面に関しては、PER・PBRともに過去の推移と比較して引き続き割高感に乏しく、PBRは0.6倍台でPBR1倍割れ企業に該当する。また、今期の配当利回りは12/1終値水準で3.9%と高め。業績堅調な中、今後も個人の消費拡大にも期待したい。

#### ★ リスク要因

個人消費の低迷など。

売買単位	100 株
12/1終値	2540 円
業種	その他金融

#### ■ テクニカル分析



8253 : 日足

年初来高値更新で右肩上がりの推移継続か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	311,410	2.2%	-	27,458	-40.0%	22,863	143.43
2021/3連I	282,625	-9.2%	-	50,915	85.4%	36,132	231.24
2022/3連I	299,017	5.8%	-	49,936	-1.9%	35,375	226.35
2023/3連I	322,638	7.9%	-	61,044	22.2%	43,599	278.92
2024/3連I予	362,000	12.2%	-	-	-	64,000	392.02

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
12月6日	水		QPS研究所が東証グロースに新規上場(公開価格:390円)			
		09:30	豪・GDP(7-9月)	1.8%	2.1%	
		16:00	独・製造業受注(10月)		0.2%	
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)		-0.3%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(11月)		0.51%	
		20:30	ブ・基礎的財政収支(10月)		-181億リアル	
		20:30	ブ・純債務対GDP比(10月)		60.0%	
		22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)	120万人	11.3万人	
		22:30	加・貿易収支(10月)		20.4億加ドル	
		22:30	米・労働生産性(7-9月)	4.8%	4.7%	
		22:30	米・貿易収支(10月)	-630億ドル	-615億ドル	
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	5.00%	
				英・イングランド銀行(英中央銀行)が金融安定報告を公表		
		12月7日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)	
11:00	東京オフィス空室率(11月)				6.1%	
14:00	景気先行C指数(10月)				108.9	
14:00	景気一致指数(10月)				114.7	
	決算発表 積水ハウス					
09:30	豪・貿易収支(10月)			75.00億豪ドル	67.86億豪ドル	
15:45	スイス・失業率(11月)				2.1%	
16:00	独・鉱工業生産指数(10月)				-1.4%	
19:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(7-9月)				0.1%	
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.8万件	
24:00	米・卸売在庫(10月)				-0.2%	
26:00	米・家計純資産変化(7-9月)				5兆4940億ドル	
29:00	米・消費者信用残高(10月)			90.00億ドル	90.57億ドル	
	中・貿易収支(11月)			470.0億ドル	565.3億ドル	
	中・外貨準備高(11月)				3兆1012億2千万ドル	
	中・欧州連合(EU)中国首脳会議(8日まで)					
	欧・ユーロ圏財務相会合					
12月8日	金			08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(10月)	0.9%
		08:30	実質賃金総額(10月)	-2.9%	-2.9%	
		08:30	家計支出(10月)	-3.0%	-2.8%	
		08:50	GDP改定値(7-9月)	-1.8%	-2.1%	
		08:50	国際収支(経常収支)(10月)	1兆8919億円	2兆7236億円	
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(11月)		2.8%	
		08:50	貸出動向 銀行計(11月)		3.1%	
		10:10	国債買い入れオペ(1-3年、3-5年、5-10年、10-25年)			
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(11月)	48.2	48.4	
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(11月)	49.1	49.5	
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%	
		13:30	印・RB現金準備率	4.50%	4.50%	
		16:00	独・CPI(11月)		-0.4%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)			
		22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)	20.0万人	15.0万人	
		22:30	米・失業率(11月)	3.9%	3.9%	
		22:30	米・平均時給(11月)	4.0%	4.1%	
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)	61.6	61.3	
				欧・EU財務相理事会		
		12月9日	土	10:30	中・消費者物価指数(11月)	-0.2%
10:30	中・生産者物価指数(11月)			-3.0%	-2.6%	
	中・資金調達総額(11月、15日まで)			2兆5900億元	1兆8452億元	
	中・マネーサプライ(11月、15日まで)					
		中・元建て新規貸出残高(11月、15日まで)	1兆3800億元	7384億元		
12月11日	月	08:50	法人企業景気予測調査・大企業全産業業況判断指数(10-12月)		5.8	
12月12日	火		米連邦公開市場委員会(FOMC)1日目			
		08:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(12月)		79.9	
		08:50	国内企業物価指数(10月)		-0.4%	
		09:30	豪・NAB企業景況感指数(11月)		13	
		16:00	英・失業保険申請件数(11月)		1.78万件	
		16:00	英・失業率(11月)		4.0%	
		19:00	独・ZEW景況感調査(期待指数)(12月)		9.8	
		19:00	欧・ZEW景況感調査(12月)		13.8	
		21:00	印・鉱工業生産(10月)		5.8%	
		21:00	印・CPI(11月)		4.87%	
		22:30	米・CPI(11月)		0.0%	

### 重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350